

IV-218

農山村活性化の支援策としての地域間交流に関する研究

関西電力 正会員 光野茂生
大阪大学 正会員 盛岡 通
大阪大学 正会員 城戸由能

1. 研究の背景と目的、方法

一時期、鈍化の傾向を示した地方の過疎化は、昭和56年以降大都市圏への転入超過が増加し、東京への一極集中が進んで再びみられるようになった。地方の農村部では人口が減少し、その地域社会の存続にまで影響を与えるようになってきた。この解決のため、各地で地域の活性化やまちづくりのための活動が行われ、その中で、都市の力を利用し、都市との相互依存的な関係をつくる試みがなされた。それが交流事業である。本研究では、各自治体が試してきた交流事業のうち代表的な事例を分析し、施策実施のための要因の整理を行い、地域の活性化のための交流事業の役割を明確にし、現実の地域を対象に市街地と山間地域との間で交流事業がどのように関わっていけるかを導き、そのあり方を提案することを目的とする。

2. 交流事業の現状

2-1. 交流事業の実施内容

交流活動を地域活性化の目的のもとに農山村の視点で見た場合、次のように類型化される。

- | | |
|--|--|
| ①祭り、伝統行事、花火大会、音楽会など
の集客を目的とした鑑賞、観光型行事 | ③博覧会、展示会等の物品展示（即売）会
④産地直送、宅配などを使った特産品の販売
⑤オーナー制度などの事業会員の募集 |
|--|--|

これらが、地域のPR効果や観光業、農林業の経済効果等に結び付き、農村集落の維持、活性化に結び付く。

2-2. 活用される地域資源

地域の活性化に関する研究などでは、活性化のためにいろいろな地域資源の利用が取り上げられる。対象地域を農山村にしぼり交流主体としての農山村が、都市を交流対象とする場合、活用される地域資源として以下のものをあげることができる。

自然資源：山、川、草原など、見せる自然
産物資源：農作物や海産物など
人的資源：人口や労働力など、人材
歴史資源：神社、祭りなど歴史性のあるもの

文化資源：そこでの技術や芸術など
社会資源：地域の持つ性質
施設資源：宿泊施設や歓待施設など
交通資源：道路、空港等の高速交通網

2-3. 交流事業の形態と、分析

交流事業の実施内容による組み合わせで、3つの型が抽出される。

- | | | |
|---|---|---|
| ①ふるさと物品販売型
ふるさとのイメージ、農産物の
利用が大きい。
例：群馬県河湯村 | ②人・情報交換型
情報を中心とし、地域住民への
意識の確立などからせめるもの
である。例：宮城県中新田町 | ③イベント主体型
イベントを軸とし、農産物の
価値づけの役割も果たす。
例：北海道池田町 |
|---|---|---|

2-4. 交流を支える要素

これらの交流事業が「成功した」と言われている点に注目すると、交流事業を支える要素として「持続性」「双務性」「内発性」の3つが抽出される。

地域活性化のためには、持続的發展を土台とするものでなければならない。この「持続性」が、交流事業の根本となるものであり、そのために「双務性」と「内発性」が必要となる。

「双務性」とは交流主体と交流対象事業を支える組織を支援し合うということであり、「双務性」を持つ意義とは、交流事業を進めるのには労力を払い続ける必要があり、相互のニーズを満たしていなければ生じる無理を解消することである。

「内発性」とは地域が自発的に交流事業を生み出すか、外部からの誘発によっておこってから積極的に関わるかということである。基幹産業を活かし都市からの波及効果を待つのではなく農村から都市へ積極的に働きかける発想が必要とされている。「内発性」を持つ意義とは、基盤産業を活かすことによる農村の維持、住民参加による交流組織の強化である。また外部だけの力に頼っているはその外部の状況に影響されやすく「持続性」を保つ上で危険である。

このような関係を図にすると図1のようになる。

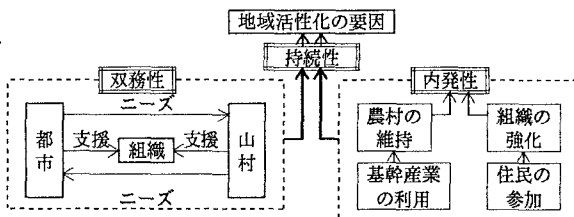


図1 交流を支える要素の関係、階層図

3. S市における交流事業の可能性

3-1. S市の概要とその意義

S市は、海岸部の市街地と後背地の北部山間地域（以下山間部とする）からなり、都市と農山村を併せもつ地域である。特に山間部は、高速道路の計画やリゾートブームにのったゴルフ場などの開発圧力にさらされ、大きく変貌しようとしている。

また、山間部は、市の唯一の水源地である川の集水域と重なり、現在のところは良好な水質を保っているが、将来にわたる水資源確保のためにも慎重な保全・管理が望まれる。山間部を地域特性に従い5つの地区に分け、検討する（表1）。

表1 山間地域の5つの地区の特徴

地区名	A	B	C	D	E
人口	増加	機微い	機微い	機微い	減少
農業意欲	やや	現状維持	現状維持	やや	やや
産業事業	消極的	条件次第	消極的	拡大志向	積極的
道路整備	道路整備	企業施設	森林採択	林道整備	道路整備
レジャー施設	レジャー施設	環境教育の場	レジャー施設	レジャー施設	農地利用
山地開発	山地開発	文化施設	整備と管理	の地蔵整備	地元で働く場
市街地からの要望	工場敷地住宅造成	良好な住宅地	商業施設住宅地	レジャー保養施設	森林クレーンキャンプ地

3-2. アンケートの分析から交流の可能性へ

S市の市街地と山間部に対して行われたアンケートを分析対象とする。山間部では農林業が主であるが、特に林業は衰退が激しく、農業も兼業化が進み生産高も減ってきている。山間部の定住志向は高いのだが、全体的な人口の減少、離農現象がみられる。山間部でも市街地に接しているところはベッドタウンとしての役割が大きく、人口増加が激しい一方で、市街地から離れた山間部では人口減少が激しく農業従事者の割合の低下が目立つ。

このような地域で市街地とのニーズの共通点をみたと、**「自然」と「農産物」**がキーワードとなる。しかし市街地からみた「自然」は、訪れることを意識した「自然」を残すことを希望する一方で、農山村の生活の場としての自然との「調和」を希望しており、この間を埋めるものが必要となる。また農業を続ける人々にとって「農産物」は財であり、農業が「なりわい」として生活の糧となることが必要である。地域資源の面から交流の場としてふさわしいものとして、森林公園が挙げられる。森林公園といっても、市街地の人々にとっては十分に非日常の空間であり、これからレクリエーションのニーズが高まり利用されるとすれば、そこで物販市を開いて週末に訪れる訪問者を対象に、農産物を通じた交流からはじめて、市街地の人が週末には農産物を買に来るというように仕向けていく。流通ネットワークの手法によって、新しい価値基準で評価されるように、資源を変えていくことが必要となる。地域資源から発して、活性化に関わっていくことが出来るために地域資源の再創造が必要となる。このような流れを図示したものが図2である。

4. まとめ

交流事業を行うためには地域資源そのものとともにそれをどう利用するかという社会的なものの要因が大きい。地域が経済的に潤うことが、交流活動を継続していく重要な要因であることは否定できないが、交流事業を支える「内発性」と「双務性」を満たすための地域づくり、資源としくみづくりが必要となる（図3）。

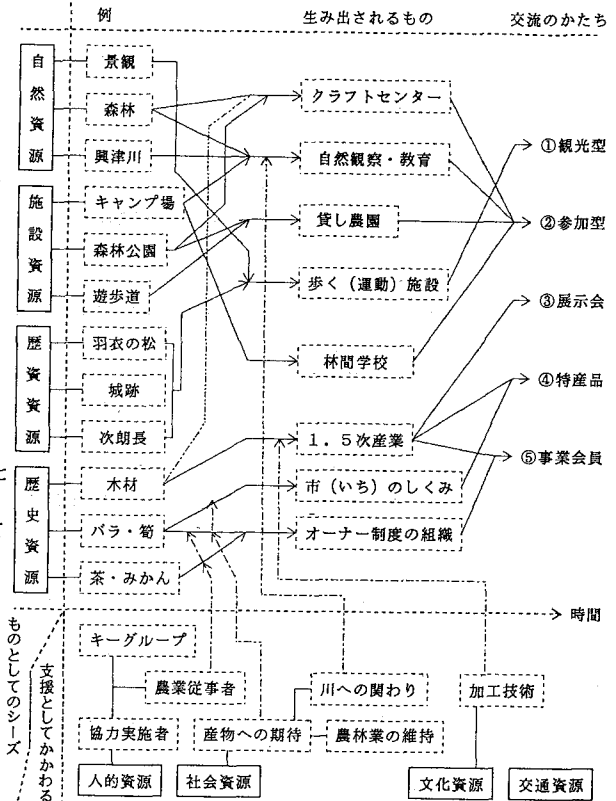


図2 地域資源から交流の形への展開

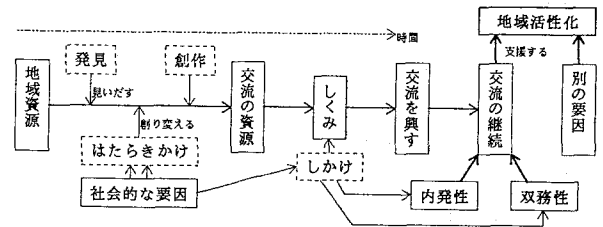


図3 交流の役目の位置づけ